

理 事 会

日 時 令和 8年 3月 6日 (金)
13:15～14:45
場 所 アルカディア市ヶ谷私学会館

第 3 9 回 定 期 総 会

日 時 令和 8年 3月 6日 (金)
15:00～16:30
場 所 アルカディア市ヶ谷私学会館

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

議 案

第1号議案	令和7年度収支予算の補正に関する件	1頁
第2号議案	令和8年度事業計画に関する件	4頁
	基本方針	4頁
	(事業・組織体系)		
	部員・担当事業一覧	6頁
	事業担当部一覧(事業体系順)	7頁
	事業体系図	8頁
	(事業計画―担当部順)		
	総務財務部	9頁
	振興対策部	13頁
	調査研究事業部	16頁
	広報事業部	18頁
	研修事業部	21頁
	各事業予算額一覧―担当部別―	24頁
	(事業計画―事業体系順)		
	公益目的事業1	26頁
	公益目的事業2	30頁
	公益目的事業3	36頁
	その他の事業	37頁
	法人運営・法人活動	38頁
	各事業予算額一覧―事業体系順―	41頁
第3号議案	令和8年度収支予算に関する件	43頁

報告事項

<理事会報告>

資金調達及び設備投資の見込みに関する件(理事会第4号議案)	48頁
役員改選にかかる事項に関する件(理事会第5号議案)	49頁
特定資産の使用目的の変更に関する件(理事会第6号議案)	50頁
新入会員の承認に関する件(理事会第7号議案)	51頁
通常総会の招集に関する件(理事会第8号議案)	52頁
会長、副会長及び専務理事の職務執行状況について	53頁

<その他>

令和8年度主要日程	54頁
-----------	-------	-----

第1号議案 令和7年度収支予算の補正に関する件

(令和7年度第2次補正予算関連資料)

(1) 補正予算の概要

科目	補正前予算	補正額	補正後予算額
経常収益計	181,156,000	△4,619,000	176,537,000
経常費用計	174,280,000	△4,455,000	169,825,000
(事業費)	(154,127,600)	(△4,990,000)	(149,137,600)
(管理費)	(20,152,400)	(535,000)	(20,687,400)
当期正味財産増減額	6,876,000	△164,000	6,712,000

(2) 補正予算の内容 (主な補正内容)**① 収益 (△4,619,000円)**

○収益増額

- ・ 研修事業収益 + 167,000円
- ・ 受託収益 (東京都衣料革協力事業収益) + 300,000円

○収益減額

- ・ 受取入会金 △ 300,000円
- ・ 受取会費 (会員・賛助会員) △ 3,040,000円
- ・ 振興事業収益 △ 345,000円
- ・ 受託収益 (東京都留学生対策事業収益) △ 944,000円
- ・ 雑収益 △ 459,000円

② 事業費 (△4,990,000円)

○費目ごとの予算額補正

- 1) 増額: 退職給付費用、会場費、諸謝金、運営費ほか
- 2) 減額: 賞与引当金繰入額、会議費、通信運搬費、印刷製本費、広告宣伝費、雑費ほか

③ 管理費 (+535,000円)

○費目ごとの予算額補正

- 1) 増額: 会議費、会場費、旅費交通費、通信運搬費、運営費ほか
- 2) 減額: 役員報酬、賞与引当金繰入額、会場設営費、リース料、諸謝金ほか

令和7年度第2次補正予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

	科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	基本財産運用益	1,000	2,000	3,000
5	基本財産受取利息	1,000	2,000	3,000
6	特定資産運用益	20,000	0	20,000
7	特定資産受取利息	20,000	0	20,000
8	受取入会金	500,000	△ 300,000	200,000
9	受取入会金	500,000	△ 300,000	200,000
10	受取会費	126,000,000	△ 3,040,000	122,960,000
11	受取会費	125,000,000	△ 3,000,000	122,000,000
12	賛助会員受取会費	1,000,000	△ 40,000	960,000
13	事業収益	21,350,000	△ 178,000	21,172,000
14	研修事業収益	1,460,000	167,000	1,627,000
15	教員研修認定事業収益	200,000	0	200,000
16	会員交流会事業収益	1,500,000	0	1,500,000
17	南関東ブロック会議事業収益	0	0	0
18	振興事業収益	18,190,000	△ 345,000	17,845,000
19	受取負担金	12,184,000	0	12,184,000
20	私学財団負担金	12,084,000	0	12,084,000
21	夏季研NPO負担金	100,000	0	100,000
22	受託収益	12,750,000	△ 644,000	12,106,000
23	東京都衣料革協力事業収益	4,500,000	300,000	4,800,000
24	東京都留学生対策事業収益	8,250,000	△ 944,000	7,306,000
25	雑収益	8,351,000	△ 459,000	7,892,000
26	受取利息	1,000	19,000	20,000
27	私学財団受取交付金	3,350,000	72,000	3,422,000
28	全専各連受取交付金	500,000	△ 50,000	450,000
29	雑収益	4,500,000	△ 500,000	4,000,000
30	経常収益計	181,156,000	△ 4,619,000	176,537,000
31	(2) 経常費用			
32	事業費	154,127,600	△ 4,990,000	149,137,600
33	役員報酬	7,040,000	0	7,040,000
34	給料手当	36,320,000	0	36,320,000
35	臨時雇賃金	2,112,000	△ 194,000	1,918,000
36	賞与引当金繰入額	2,904,000	△ 691,000	2,213,000
37	退職給付費用	4,444,000	132,000	4,576,000
38	法定福利費	7,920,000	0	7,920,000
39	福利厚生費	220,000	44,000	264,000
40	会議費	2,198,000	△ 580,000	1,618,000
41	会場費	3,630,000	1,125,000	4,755,000
42	会場設営費	440,000	0	440,000
43	旅費交通費	1,349,000	0	1,349,000
44	通信運搬費	6,261,000	△ 370,000	5,891,000
45	減価償却費	440,000	0	440,000
46	消耗品費	4,945,000	0	4,945,000
47	印刷製本費	21,856,200	△ 4,244,200	17,612,000
48	広告宣伝費	5,050,000	△ 1,990,000	3,060,000

49	科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
51	保険料	20,000	6,000	26,000
52	賃借料光熱水費	18,100,000	0	18,100,000
53	リース料	1,584,000	△ 176,000	1,408,000
54	諸謝金	3,125,000	1,879,000	5,004,000
55	租税公課	1,713,600	0	1,713,600
56	運営費	21,655,800	669,200	22,325,000
57	雑費	800,000	△ 600,000	200,000
58	管理費	20,152,400	535,000	20,687,400
59	役員報酬	1,560,000	△ 120,000	1,440,000
60	給料手当	4,680,000	0	4,680,000
61	臨時雇賃金	288,000	△ 26,000	262,000
62	賞与引当金繰入額	396,000	△ 94,000	302,000
63	退職給付費用	606,000	18,000	624,000
64	法定福利費	1,080,000	0	1,080,000
65	福利厚生費	30,000	6,000	36,000
66	会議費	130,000	170,000	300,000
67	会場費	470,000	170,000	640,000
68	会場設営費	150,000	△ 20,000	130,000
69	旅費交通費	410,000	70,000	480,000
70	通信運搬費	1,090,000	160,000	1,250,000
71	減価償却費	60,000	0	60,000
72	消耗品費	1,000,000	0	1,000,000
73	印刷製本費	1,050,000	0	1,050,000
74	賃借料光熱水費	2,400,000	0	2,400,000
75	リース料	216,000	△ 24,000	192,000
76	諸謝金	2,400,000	△ 100,000	2,300,000
77	租税公課	86,400	0	86,400
78	運営費	550,000	325,000	875,000
79	雑費	1,500,000	0	1,500,000
80	経常費用計	174,280,000	△ 4,455,000	169,825,000
81	評価損益等調整前当期経常増減額	6,876,000	△ 164,000	6,712,000
82	評価損益等計	0	0	0
83	当期経常増減額	6,876,000	△ 164,000	6,712,000
84	2. 経常外増減の部			
85	(1) 経常外収益			
86	経常外収益計	0	0	0
87	(2) 経常外費用			
88	経常外費用計	0	0	0
89	当期経常外増減額	0	0	0
90	他会計振替額	0	0	0
91	当期一般正味財産増減額	6,876,000	△ 164,000	6,712,000
92	一般正味財産期首残高	143,367,113	0	143,367,113
93	一般正味財産期末残高	150,243,113	△ 164,000	150,079,113
94	II 指定正味財産増減の部			
95	当期指定正味財産増減額	0	0	0
96	指定正味財産期首残高	0	0	0
97	指定正味財産期末残高	0	0	0
98	III 正味財産期末残高	150,243,113	△ 164,000	150,079,113

令和8年度事業計画 基本方針

1975年に行われた学校教育法の一部改正によりまして、専修学校制度が制定されて以来、昨年で50周年という節目を迎えました。この半世紀という時の移ろいの中で、一定の要件を満たした専修学校に対する制度改革が次々と確立されたことに比例して、専修学校に対する社会的認知度と評価が高まってまいりました。

そして、この専修学校制度制定50周年と時をほぼ同じくして、本年4月より改正学校教育法が施行されます。この法改正によって、高等教育機関における専門学校の位置付けが明確化された意義は極めて大きいですが、重要なことは、大学等との制度的整合性が図られたことだけではなく、職業教育の地位向上へと繋がり、職業教育体系の確立に資する大きな一歩を踏み出せたことではないでしょうか。これを礎とし、単位制の導入や専攻科の設置、第三者評価への取り組み等を通じて、更なる教育の質の保証・向上と学校運営の健全化に努めていくことが肝要であると捉えています。

一方、少子化の進行、進学動向の変化に加え、社会人の学び直し（リスキリング）の需要拡大や留学生の急増など、学習者はこれまでになく多様化しています。

近年の技術革新や産業構造の変化に伴い、一度身に付けた知識や技術で生涯働き続けることが困難な時代を迎えています。加えて、生産年齢人口の減少に歯止めが掛からない中において、限られた人材をいかに育成し、活用していけるかが社会全体の課題となっています。こうしたことから、専門学校では、生涯学習拠点としての機能を強化し、社会人のキャリアを再構築するとともに、地域社会の維持・発展に資する存在となるよう努めていくことが不可欠となります。

留学生については、2024年の時点で、日本への留学生総数が約33.7万人にのぼっており、政府の目標である「2033年までに40万人」は、早期にクリアされる見込みです。この約33.7万人のうち、約55%にあたる約18.5万人が、日本語教育機関と専門学校に在籍しています。

こうした状況のもと、留学生が日本で就職する上で産業界から要望されている能力の最上位には「日本語によるコミュニケーション」が位置付けられていることから、国力の一翼を担う留学生に対して質の高い日本語教育を提供することが希求されています。また、外国人留学生キャリア形成促進プログラムにおいては、「認定を受けた専門学校を卒業する留学生については、大学と同等の就労を可能とする」という制度の趣旨と実際の運用に差異がないかを調査・検証し、実効性のある制度に仕上げていく必要があると考えます。

こうした専修学校各種学校を取り巻く環境の「変化」を新たな価値創造に向けた「進化」と捉え、「若年層のみならず、あらゆる世代・多様な人々と、その未来を学びで結ぶ社会インフラ」として期待に応え続けていくことが私達の責務です。事程左様に、当協会では引き続き「学生ファースト」の理念を掲げ、これを共通の認識として堅持しながら、会員校へのサービス向上、ひいては専修学校各種学校の更なる振興と発展に向け、各事業における重点目標を次のとおり定めることとします。

【総務財務部】

- ・南関東ブロック会議をはじめ、文部科学省及び各省庁に対する「質問・意見、要望」活動を継続して行うこと。
- ・協会組織や運営体制における諸課題について中長期的視野をもって検討すること。
- ・将来における協会運営の安定化を図るため、事務所移転等を行い、経費削減に努めること。
- ・専修学校各種学校の自己点検自己評価の実施や評価者評価や第三者評価事業への取組を支援し、学校評価の普及啓発を図ること。

【振興対策部】

- ・専修学校の振興に寄与することを目的に、生成 AI の活用や研究、「専修学校振興構想懇談会」での個別課題への検討等を行うこと。
- ・東京都と連携し、留学生の治安対策等への取組や、地産である豚革産業の発展のための事業を行い、振興を図ること。
- ・高等専修学校の社会的認知を向上させ、生徒募集の強化へとつなげていくこと。
- ・高等専修学校の職業教育の充実を図るべく、教育振興の拡充を求めていくこと。
- ・各種学校教育の質向上と学生の学習環境整備のための支援策を検討し、実行すること。

【調査研究事業部】

- ・将来に向けた専修学校各種学校教育の振興を図るため、在籍者数、納付金額、就職状況、財務状況、留学生数、情報公開・学校評価等の総合的な調査を実施すること。
- ・調査結果は、文部科学省・東京都の学校基本調査の結果も踏まえた現状分析を加えて「専修学校各種学校調査統計資料（概要版）」、「専修学校教育白書」の制作およびホームページを通じて広く社会に公表し、専修学校各種学校の今日の姿、その教育の優れた特長等を示すとともに、学校振興へ向けた活動に活かしていくこと。

【広報事業部】

- ・広く社会に対して、また協会会員校に向けて専修学校・各種学校を取り巻く最新かつ充実した情報の提供を目指すこと。
- ・会員向上の周知には SNS 等を有効活用し、需要に応じていくこと。
- ・関係機関と連携し、高校教員向けの情報提供事業および中学生・高校生・日本語学校生対象の講師派遣事業の拡大に努めること。

【研修事業部】

- ・研修を「経営管理」「教育・学生支援」「経営課題」の категорияに分け、それぞれ会員のニーズに応じた研修を実施することにより、専修学校各種学校教育の質向上を図ること。
- ・研修を通して、最新情報の提供を行い、研修成果を会員全体に発信し、各校における教職員の質的向上に貢献すること。

部員・担当事業一覧

1. 総務財務部

部員(◎:部長)		担当事業
◎ 坂本 歩	東京呉竹医療専門学校	公1- 3- (1) 学校評価の普及啓発
古島 昭博	東京スポーツ・レクリエーション専門学校	公2- 2- (2) 南関東ブロック会議
守谷 たつみ	専修学校早稲田予備学校	公2- 4- (1) 「東専各協会報」の発行
中尾根 靖司	東京柔道整復専門学校	公2- 4- (2) 「東京都専修学校各種学校認可校名簿」の発行
水落 清治	読売理工医療福祉専門学校	他1- (1) 会員交流会
相原 周太	マリールイズ美容専門学校	他1- (2) 賛助会員向け事業
早崎 祐治	東京こども専門学校	
湯谷 昌生	専門学校日本ホテルスクール	
渋谷 通江	すず学園高等専修学校	
篠原 克彦	東洋言語学院	

2. 振興対策部

部員(◎:部長 ○:副部長)		担当事業
◎ 関口 正雄	東京メディカル・スポーツ専門学校	公1- 1- (7) 留学生生活指導関連事業
○ 福田 潤	日本芸術高等学園	公1- 2- (1) 衣料革促進事業
○ 香川 順子	モロス言語学院	公2- 1- (2) 専門学校の振興に関する調査研究
山本 匡	専門学校東京工科自動車大学校	公2- 2- (3) 高等専修学校進学研究会
窪田 多美子	窪田理容美容専門学校	公2- 2- (4) 各種学校の振興及び日本語教育にかかる調査研究
濱田 法子	文化服装学院	公2- 2- (5) 高等専修学校の振興のための施策
永野 修	新宿医療専門学校	公2- 3- (3) 高等専修学校進学相談会
中嶋 すぎ子	新東京歯科技工士学校	公2- 4- (3) 「路」の発行
梅川 明寛	専門学校デジタルアーツ東京	公2- 4- (5) 「就職要点手帳」の発行
後藤 雅志	東京法律公務員専門学校	公2- 4- (6) 「東京都高等専修学校概要」の発行
中澤 京子	山野日本語学校	公2- 4- (7) 「高等専修学校進学ガイド」の発行
		他1- (3) 保護者連絡会事業

3. 調査研究事業部

部員(◎:部長)		担当事業
◎ 山崎 薫	ヤマザキ動物専門学校	公2- 1- (1) 在籍者・納付金・就職状況等に関する調査
千葉 茂	日本工学院専門学校	公2- 4- (4) 「専修学校教育白書」の発行
井上 雅美	東京多摩調理製菓専門学校	
酒井 努	東放学園音響専門学校	
林 義巳	多摩リハビリテーション学院専門学校	
小倉 規布佳	早稲田美容専門学校	
志賀 健二郎	渋谷ファッション&アート専門学校	
坂本 敏	中央動物専門学校	
柴垣 楓	中央美術学園	

4. 広報事業部

部員(◎:部長)		担当事業
◎ 平野 公美子	日本外国語専門学校	公1- 2- (2) 専門学校映像フェスティバル
川並 順	聖徳大学幼児教育専門学校	公2- 3- (1) 外国人留学生のための専門学校進学相談会
塚原 一功	東京ITプログラミング&会計専門学校	公2- 3- (2) 国際交流事業
服部 元	御茶の水美術専門学校	公2- 3- (4) 進路指導に関する相談会
船場 吉行	専門学校東京アナウンス学院	公2- 4- (8) 「東専各専門学校オフィシャルガイド」の発行
大竹 嘉明	大竹高等専修学校	公2- 4- (9) 「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」の発行
新井 永鎮	赤門会日本語学校日暮里校	公2- 4- (10) キャンペーン事業
松田 正之	中央工学校	公2- 4- (11) 情報ネットワーク事業
金澤 敏文	東京栄養食糧専門学校	公3- 1- (1) キャリア教育支援事業
満仁 一雄	東京デザイン専門学校	
西村 学	文化外国語専門学校	

5. 研修事業部

部員(◎:部長)		担当事業
◎ 岡本 比呂志	早稲田文理専門学校	公1- 1- (1) 管理者研修
川口 拓也	早稲田速記医療福祉専門学校	公1- 1- (2) 教職課程研修
見上 陽一郎	音響芸術専門学校	公1- 1- (3) 教員実践研修
櫻井 康司	日本鍼灸理療専門学校	公1- 1- (4) 学校会計研修
染谷 吉彦	服部栄養専門学校	公1- 1- (5) 学生カウンセリング研修
田中 秀成	日本デザイン福祉専門学校	公1- 1- (6) 留学生受入れ及び在留手続と申請等取次研修
田中 義敏	東京電子専門学校	公1- 1- (8) 就職等進路に関するセミナー
都築 稔	関東柔道整復専門学校	公1- 1- (9) 課題研修
來間 由佳	アポロ美容理容専門学校	公1- 1- (10) 留学生関係者対象セミナー
小野 実	東京YMCA医療福祉専門学校	公2- 2- (1) 専門学校教育研究会
中川 和久	大原簿記学校	
浦野 香奈子	芸術工芸高等専修学校	

事業担当部一覧(事業体系順)

【公益目的事業1】

専修学校及び各種学校における教育の充実向上を図る事業	総務財務部	振興対策部	調査研究事業部	広報事業部	研修事業部
1 研修会等					
(1) 管理者研修					○
(2) 教職課程研修					○
(3) 教員実践研修					○
(4) 学校会計研修					○
(5) 学生カウンセリング研修					○
(6) 留学生受入れ及び在留手続と申請等取次研修					○
(7) 留学生生活指導関連事業		○			
(8) 就職等進路に関するセミナー					○
(9) 課題研修					○
(10) 留学生関係者対象セミナー					○
2 生徒作品の発表イベント					
(1) 衣料革促進事業(旧:ピギーズスペシャル)		○			
(2) 専門学校映像フェスティバル				○	
3 学校評価の普及啓発					
(1) 学校評価の普及啓発	○				

【公益目的事業2】

進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び情報提供等を行う事業	総務財務部	振興対策部	調査研究事業部	広報事業部	研修事業部
1 調査統計					
(1) 在籍者・納付金・就職状況等に関する調査			○		
(2) 専門学校の振興に関する調査研究		○			
2 研究会等					
(1) 専門学校教育研究会					○
(2) 南関東ブロック会議	○				
(3) 高等専修学校進学研究会		○			
(4) 各種学校の振興及び日本語教育にかかる調査研究		○			
(5) 高等専修学校の振興のための施策		○			
3 相談会等					
(1) 外国人留学生のための専門学校進学相談会				○	
(2) 国際交流事業				○	
(3) 高等専修学校進学相談会		○			
(4) 進路指導に関する相談会				○	
4 資料頒布等					
(1) 「東専各協会報」の発行	○				
(2) 「東京都専修学校各種学校認可校名簿」の発行	○				
(3) 「路」の発行		○			
(4) 「専修学校教育白書」の発行			○		
(5) 「就職要点手帳」の発行		○			
(6) 「東京都高等専修学校概要」の発行		○			
(7) 「高等専修学校進学ガイド」の発行		○			
(8) 「東専各専門学校オフィシャルガイド」の発行				○	
(9) 「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」の発行				○	
(10) キャンペーン事業				○	
(11) 情報ネットワーク事業				○	

【公益目的事業3】

教育訓練、職業訓練、就労支援等の提供を行う事業	総務財務部	振興対策部	調査研究事業部	広報事業部	研修事業部
1 就労支援事業					
(1) キャリア教育支援事業				○	

【その他の事業(相互扶助等事業)1】

会員、賛助会員、関係団体の連携親睦事業	総務財務部	振興対策部	調査研究事業部	広報事業部	研修事業部
(1) 会員交流会	○				
(2) 賛助会員向け事業	○				
(3) 保護者連絡会事業		○			

事業体系図



総務財務部 令和8年度事業計画

【総務財務部 部会方針】

総務財務部は、事業計画・収支予算案の編成、各種事業や予算執行状況の確認等を行い、適正かつ効率的な法人運営を行います。

また、協会の組織や運営体制における諸課題について中長期的視野をもって検討し、より充実した協会運営を図ります。

公益目的事業

(1) 学校評価の普及啓発

学校教育法改正に伴う、専修学校各種学校における第三者評価事業や評価者評価事業等を支援するための仕組みづくりや研修等を東京都と共同で行う。

(2) 南関東ブロック会議

行政担当官からの報告と学識者、学校関係者等による研修会等を行う。

東京、千葉、埼玉、神奈川、山梨各都県の協会が共同で開催する。令和8年度は千葉県が担当して運営する。

南関東ブロック会議【担当：千葉県】

開催日 令和8年10月30日（金）

会場 京成ホテルミラマーレ

内容 文部科学省報告

全国専修学校各種学校総連合会報告

各都道府県行政報告

研修会

(3) 「東専各協会報」の発行

協会事業等の1年間の実績を総括した活動状況や次年度事業等について冊子を制作する。デジタルブックにてホームページへ掲載する。

時期 令和8年8月

(4) 「東京都専修学校各種学校認可校名簿」の発行

都内の認可された専修学校各種学校の設置学科、所在地等を記載した基礎データを名簿としてまとめる。デジタルブックにてホームページへ掲載する。

時期 令和8年8月

(5) 会員交流会

会員、賛助会員、その他教育関係者等を対象に、情報交換と交流促進の場として会員交流会を実施する。

新春会員交流会

開催日 令和9年1月22日(金)

会場 アルカディア市ヶ谷私学会館

(6) 賛助会員向け事業

各種印刷物の送付をはじめとする情報提供を行う。

法人運営・法人活動

(7) 通常総会

開催日 令和8年6月16日(火)

会場 アルカディア市ヶ谷私学会館

内容 令和7年度事業報告・決算、役員改選ほか

(8) 定期総会

開催日 令和9年3月5日(金)

会場 アルカディア市ヶ谷私学会館

内容 令和9年度事業計画・予算ほか

(9) 理事会

第1回 開催日 令和8年5月27日(水)

会場 学校法人呉竹学園

内容 令和7年度事業報告・決算ほか

第2回 開催日 令和8年11月中旬

会場 オンライン

内容 令和8年度上半期事業、会計中間報告

第3回 開催日 令和9年3月5日(金)

会場 アルカディア市ヶ谷私学会館

内容 令和9年度事業計画・予算ほか

(10) 運営委員会

第1回 開催日 令和8年6月上旬

会場 未定

内容 重要課題について

第2回 開催日 令和8年11月中旬

会 場 オンライン

内 容 重要課題について

第3回 開催日 令和9年3月5日（金）

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

内 容 重要課題について

(11) 常務理事会

開催日 年1回（8月）

会 場 事務局会議室

内 容 業務執行に係る諸課題について

(12) 正副会長会議

開催日 年6回

会 場 事務局会議室

内 容 業務執行に係る諸課題について

(13) 監査

①期末監査

開催日 令和8年5月18日（月）

会 場 事務局会議室

内 容 令和7年度事業及び決算について

②期中監査

開催日 令和8年12月

会 場 事務局会議室

内 容 事案決定及び契約締結について

事業評価について

職員の服務について

(14) 役員改選

令和8・9年度役員を選出するため、当法人の「役員選任規程（令和7年11月25日理事会承認）」に基づき、役員改選を行う。

新役員の任期は、令和8年6月16日総会承認から令和10年6月総会日まで。

(15) 私立専修学校助成事業に関する説明会の実施

下記助成金について、概要説明・申請スケジュール・申請方法等に関する説明会を

オンラインにて随時実施する。会員校に対しては個別相談の場を設ける。

東京都私学財団へ申請

- ・私立専修学校教育環境整備費助成事業
- ・私立学校授業目的公衆送信補償金助成事業（サートラス）

東京都へ申請

- ・私立専修学校教育環境整備費補助（専修学校評価促進）
- ・私立専修学校職業実践専門課程推進補助

(16) その他活動

①事務所移転

令和8年度中に事務所を移転する。

②学生・生徒表彰

専修学校各種学校に在籍する学生・生徒に対し、協会が表彰する。

③入学式及び卒業式への祝辞の送付

④会員への福利厚生

学生・生徒対象補償制度の紹介

学校及び教職員対象補償制度の紹介

⑤補助事業・委託事業の周知業務、申請受付等

東京都及び文部科学省の補助事業・委託事業の周知や申請受付等を行う。

振興対策部 令和8年度事業計画

【振興対策部 部会方針】

専修学校各種学校を取り巻く環境が変化する中、東京の専修学校各種学校の振興に寄与することを目的とする取組への支援を行う。また、会員ニーズに応える協会活動を促進するために必要な施策を検討し、各事業に適切に関わりながら成果を取りまとめ、関連機関と共有する。

専門学校分科会

(1) 専門学校の振興に関する調査研究

専門学校をめぐる状況の変化を踏まえつつ、専門学校の振興を図っていくために生成 AI の活用方法や、年度後期の「専修学校振興構想懇談会」の開催に向けて、令和7年度に定めた個別課題に対して、作業部会設置、開催をする。

(2) 「就職要点手帳」(第10版)の発行

専門学校生が就職活動を行う上で必要な情報を掲載した就職手引書。

5年ぶりに改訂版を発行する。

時 期 令和8年6月

部 数 10,000部

販売先 全国専門学校

(3) 保護者連絡会事業

保護者の負担軽減のため、東京都に対する予算要望活動を行う。

- ①都議会各会派、東京都生活文化局私学部への予算要望書の提出
- ②都知事への各種団体要望のヒアリングの実施

【委託事業】

(4) 留学生生活指導関連事業(東京都生活文化局)

留学生が犯罪等に巻き込まれることなく充実した留学生活を送れるよう、受入れ校に対し、留学生の生活指導に関する諸事業を行う。

- ①留学生に対する生活指導等講習会の実施
- ②留学生等指導相談窓口の開設
- ③「日本留学生生活の予備知識」の発行
- ④留学生担当教職員研修の実施

【委託事業】

(5) 衣料革促進事業（東京都産業労働局） 旧：ピギーズスペシャル

衣料革（豚革）を使用した試作品の制作・展示やファッションショーを行う。

開催日 令和8年10月

会場 東京都立産業貿易センター浜松町館

対象 服飾家政分野会員校

高等専修学校分科会

(6) 高等専修学校進学研究会

中学校教職員、専修学校教職員、教育関係者、その他一般を対象とした高等専修学校教育に関する講演等を内容とする研究会を開催する。

開催日 令和8年8月

会場 私学会館もしくは同等の会場

内容 高等専修学校の概要、教育内容紹介、パネルディスカッション等

(7) 高等専修学校進学相談会

進学希望者本人、保護者、教員、その他一般を対象にした高等専修学校の概要、各分野の教育の特徴などに関する相談会を開催する。

①高等専修学校合同説明会の開催

時期 令和8年5月～10月 全4～5回程度

会場 多摩地域市民会館、都内区民会館等

②高等専修学校進学用周知チラシの制作

③他団体主催の相談会への参加

④中学校教員を対象とした研修会の実施

(8) 「路」の発行

中学校から高等専修学校への進路等をテーマにした研究情報誌。高等専修学校の教育実践、各種研究を掲載し、専修学校教職員、中学校関係者相互の指導に役立つ情報提供を目的とする。

時期 令和9年3月

部数 未定

配付先 専修学校各種学校、中学校、行政他

(9) 「東京都高等専修学校概要」の発行

中学校での進路指導に役立つ高等専修学校情報を掲載した教員用資料。

時期 令和8年6月

部 数 未定

配付先 中学校、教育関連施設他

(10) 「高等専修学校進学ガイド」の発行

高等専修学校についてのコンパクトなリーフレット。

時 期 令和8年6月

部 数 未定

配付先 中学校、教育関連施設他

(11) 高等専修学校の振興のための施策 【新規】

都内公立中学校に向け、高等専修学校の魅力発信、また、生徒募集のための広報活動を行うため下記の施策や、高等専修学校の振興に係る事業を行う。

- ・都内公立中学校への個別訪問（ローラー作戦）の実施など

各種学校分科会

(12) 各種学校の振興及び日本語教育にかかる調査研究

各種学校である日本語学校の教育の振興のため、専門学校との連携、質の向上等に関する調査研究等を行う。

遠隔教育における通信環境整備への支援

各種学校教育の発展に寄与するために、各種学校で実施する遠隔教育に必要な通信設備について支援する。

調査研究事業部 令和8年度事業計画

【調査研究事業部 部会方針】

調査研究事業部では、専修学校・各種学校の現状を正確に把握するために在籍者数、納付金額、就職状況、財務状況、留学生数、情報公開・学校評価等、総合的な調査を実施しています。各種データは専修学校各種学校の振興に不可欠な資料として積極的に公開し、様々な場でご活用いただいています。

また、調査結果は「専修学校各種学校調査統計資料（概要版）」「専修学校教育白書」を制作し、ホームページ等を通じて広く一般の閲覧に供するとともに、学校振興へ向けた活動に活かしてまいります。

（1）在籍者・納付金・就職状況等に関する調査

「令和8年度専修学校各種学校調査統計資料（概要版）」の発行

専修学校各種学校の在籍者数、納付金額、就職状況、財務状況をはじめとした職業教育に関する情報を収集整理し、統計及び分析を行い、「専修学校各種学校調査統計資料（概要版）」を制作する。詳細な調査結果については、項目ごとにホームページからダウンロードできるようにする。

時 期 令和9年3月

部 数 600部

調査項目（9項目）

- 1 在籍調査
- 2 学生・生徒納付金調査
- 3 専修学校専門課程卒業生の就職状況調査
- 4 専修学校専門課程就職希望者内定状況調査
- 5 専修学校財務状況調査
- 6 留学生在籍調査
- 7 情報公開・自己点検自己評価・学校関係者評価等の実施に関する調査
- 8 企業内実習に関する調査
- 9 奨学金・学費減免制度調査

（2）「専修学校教育白書」の発行

専修学校に関する各種データ等を基に教育白書を発行する。図書館等への配付などを通じて専修学校に関する情報を一般に提供する。

時 期 令和9年3月

部 数 600部

配付先 行政、関係団体、図書館他

※「専修学校各種学校調査統計資料」「専修学校教育白書」は東京都私学財団助成事業

広報事業部 令和8年度事業計画

【広報事業部 部会方針】

広報事業部では、事業のデジタル化を推進し積極的な事業展開を進めてまいります。広く社会に対して、専修学校各種学校を取り巻く最新かつ充実した情報の提供を目指します。会員校情報の周知には SNS 等を有効活用するなど、需要に応じていきたいと考えています。重点課題に関しては 2 つのプロジェクトを通じて会員校の協力を得ながら必要な事業を実施展開します。

各プロジェクトではそれぞれ以下の重点課題に取り組んでいきます。

進路指導プロジェクト

キャリア講師派遣事業、出張授業は高等学校だけでなく、中学校、日本語教育機関も対象として、学生、生徒、教員への積極的かつ重層的な情報提供を行う。高等学校、進路指導団体と連携して専修学校教育への理解促進を図る取組を進める。

国際交流プロジェクト

海外の日本留学希望者への情報提供だけでなく、日本国内に在籍する留学生や留学生担当職員への支援を充実させる。留学生の進路に関する支援策を会員校と共有するとともに企業団体と連携し、就労範囲拡大に向けた施策を提言する。

進路指導プロジェクト

(1) 進路指導に関する相談会

高等学校、進路指導団体と連携し、専門学校に関する情報提供及び進学情報の共有を図るため、セミナーを開催する。

- ①第 64 回専門学校研究協議会（東京都高等学校進路指導協議会と共催）

開催日 未定

- ②高等学校教員との情報交換会

開催日 令和8年4月

(2) 「東専各専門学校オフィシャルガイド」の発行

高等学校等での進路指導に役立つ専門学校情報を掲載した資料。デジタルブックとしても掲載する。

時 期 令和8年5月

部 数 8,000部

配付先 高等学校、大学、図書館、日本語教育機関、教育関連施設他

(3) 「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」の発行

学生・保護者・社会人向けに専門学校についてコンパクトで分かりやすく解説したガイドブック。

時 期 令和8年5月

部 数 80,000部

配付先 高等学校、大学、図書館、日本語教育機関、教育関連施設他

(4) キャンペーン事業

協会広報活動の一環として、他媒体（新聞、雑誌等）への広告出稿等を行い、イメージアップキャンペーンを実施する。また、効果的な動画活用について検討し、必要に応じて製作・配信する。

(5) 情報ネットワーク事業

協会広報活動の一環として、ホームページ、Facebook、メールニュース等を通じた情報発信を行う。協会ホームページのリニューアルに向け、準備を進める。

協会 HP	https://tsk.or.jp
会員向け HP	https://kaiin.tsk.or.jp
Facebook	https://www.facebook.com/tsk.jp/
YouTube	https://www.youtube.com/@tosenkaku
Instagram	https://www.instagram.com/tosenkaku/

(6) キャリア教育支援事業（キャリア教育における講師派遣）

① 高校生及び中学生に対するキャリア教育事業

専門学校の職業教育に関する情報提供の一環として、高等学校及び中学校に講師を派遣し、就業とキャリアに関する講演や体験実習を実施する。

時 期 通年

内 容 「キャリア講演」「職業体験と経験談」等、高等学校（中学校）側の要望に応じて実施

② 日本語学校生に対するキャリア教育事業

日本語学校で学ぶ留学生に対して、専門学校の分野別の概要、学生生活、卒業後の日本就労等に関する説明を行う。

③ 地域における高専連携支援

各地区の専各協会や複数校の専門学校が協力して実施する高等学校等での「職業体験」にかかる運営費の一部を支援する。

国際交流プロジェクト

(7) 外国人留学生のための専門学校進学相談会

日本語教育機関、大学、短期大学日本語別科、専門学校日本語科の学生・教員を対象とした相談会を実施する。外国人就職・進学 EXPO の特別企画として実施する。

開催日 令和8年6月11日(木)、12日(金)

会場 東京都立産業貿易センター浜松町館

※東京都私学財団助成事業

(8) 国際交流事業

母国で日本留学を検討する学生、日本留学関連機関へ会員校情報を提供し、協力機関を通じて現地の動向を収集し、情報共有する。

①体験授業等の受入れ

留学、職業体験希望者の受入れやオンラインによる学校説明会を開催する。

②日本留学フェア(台湾・韓国)の開催

独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)と共催で日本留学フェアを開催する。

(台湾)

開催日 令和8年9月19日(土)、20日(日)

場所 台北 世界貿易中心

(韓国)

開催日 プサン: 令和8年8月22日(土)、ソウル: 23日(日)

場所 プサン: BEXCO、ソウル: COEX

広報イベント

(9) 専門学校映像フェスティバル

アニメーション、CG、ドラマ、ドキュメンタリー等の学生作品上映会。

参加校の1年生が同一テーマで制作した作品(90秒動画)のコンテスト及び高校生参加の90秒コンテストを開催する。

開催日 未定

会場 未定

※東京都私学財団助成事業

研修事業部 令和8年度事業計画

【研修事業部 部会方針】

研修事業部では、研修事業を「経営管理関連」「教職員・学生支援」「課題」の3カテゴリーに分け、それぞれのニーズに応じた研修事業を実施して参りました。専修学校各種学校を取り巻く環境が変化する中で、本年度も学校運営、教職員が抱える共通の課題に対応するための研修を実施していきます。なお、課題研修はその都度、必要に応じて実施いたします。

経営管理関連研修

(1) 学校会計研修

都内専修学校各種学校の校務・会計の健全化を推進するための研修。初級者向けと中・上級者向けと分けて開催する。

①初任者研修

開催日 令和8年6月～7月

会場 全理連ビル又は同等の会場

定員 30名

②管理者（中級・上級）研修

開催日 令和8年6月～7月

会場 私学会館又は同等の会場

定員 60名

(2) 管理者研修

都内専修学校各種学校の理事長・校長・設置者・管理者を対象とした、学校経営に係る課題についての研修。

開催日 未定

会場 私学会館もしくは同等の会場

定員 80名

(3) 専門学校教育研究会

高等学校、専門学校教職員、教育関係者、その他一般を対象に行政・経済界等の各界から講師を招き、専門学校に関するシンポジウム・講演等を行う。

開催日 令和9年1月～3月

会場 私学会館または同等の会場

定員 100名

教職員・学生支援研修

(4) 教職課程研修

都内専修学校教職員を対象とした、専修学校における職業教育、教員のための実践心理学等の教職科目を内容とする研修。

開催日 令和8年6月～11月（全25回）

会場 貸会議室＋オンラインの併用

定員 60名

(5) 教員実践研修

教員自身の指導スキルと部下の育成指導スキル向上を目指す講座。

開催日 令和8年6月～8月（全6回）

会場 未定

定員 30名

(6) 留学生受入れ及び在留手続と申請等取次研修

都内及び近県の専修学校各種学校の教職員を対象とした、留学生受入れに伴う留学生管理や出入国管理制度に係る諸手続などの実務に関する研修。

開催日 令和8年10月

形式 オンライン

定員 150名

(7) 学生カウンセリング研修

都内専修学校各種学校の教職員を対象とした、学生カウンセリングの理論・技法と学校カウンセリングのあり方等に関する研修。

開催日 未定

会場 未定

定員 未定

(8) 就職等進路に関するセミナー

学生の進路状況や採用環境等に関する有識者の講演や卒業生・学校・企業など関係者による事例発表等を行う。

開催日 未定

会場 未定

定員 未定

(9) 留学生関係者対象セミナー 【新規】

教育機関や企業の留学生担当者を対象に、留学生支援に関する最新の情報や実務知識を提供するセミナー。

開催日 令和8年6月11日(木)、12日(金)

会場 東京都立産業貿易センター浜松町館

定員 80名

内容 未定

課題研修

(10) 課題研修

社会環境の変化や、時代の要請に応じて直面する新たな教育課題に対応した研修を、必要に応じて実施する。

開催日 未定

会場 未定

定員 未定

各事業予算額（直接費）一覧 — 担当部別 —

1. 総務財務部

単位：千円

		R8収入	R8支出	増減	R7収入	R7支出	増減
公1- 3 (1)	学校評価の普及啓発	0	5,000	△ 5,000	0	3,000	△ 3,000
公2- 2- (2)	南関東ブロック会議	0	200	△ 200	0	200	△ 200
公2- 4- (1)	「東専各協会報」	0	350	△ 350	0	300	△ 300
公2- 4- (2)	「都内専各認可校名簿」	0	350	△ 350	0	300	△ 300
他1- (1)	会員交流会	1,500	1,500	0	1,500	1,500	0
他1- (2)	賛助会員向け事業	0	200	△ 200	0	300	△ 300
合 計		1,500	7,600	△ 6,100	1,500	5,600	△ 4,100

2. 振興対策部

単位：千円

		R8収入	R8支出	増減	R7収入	R7支出	増減
公1- 1- (7)	留学生生活指導関連事業	7,306	7,306	0	8,250	8,250	0
公1- 2- (1)	衣料革促進事業	4,800	4,800	0	4,500	4,500	0
公2- 1- (2)	専門学校振興の調査研究	0	800	△ 800	0	400	△ 400
公2- 2- (3)	高等専修学校進学研究会	0	500	△ 500	0	540	△ 540
公2- 2- (4)	各種学校振興・日本語教育研究	0	3,500	△ 3,500	0	3,500	△ 3,500
公2- 2- (5)	「高等専修学校振興施策」	0	550	△ 550	0	240	△ 240
公2- 3- (3)	高等専修学校進学相談会	0	600	△ 600	0	500	△ 500
公2- 4- (3)	「路」	0	1,600	△ 1,600	0	1,600	△ 1,600
公2- 4- (5)	「就職要点手帳」	0	2,000	△ 2,000	0	50	△ 50
公2- 4- (6)	「東京都高等専修学校概要」	0	950	△ 950	0	1,000	△ 1,000
公2- 4- (7)	「高等専修学校進学ガイド」	0	80	△ 80	0	100	△ 100
他1- (3)	保護者連絡会事業	0	10	△ 10	0	10	△ 10
合 計		12,106	22,696	△ 10,590	12,750	20,690	△ 7,940

3. 調査研究事業部

単位：千円

		R8収入	R8支出	増減	R7収入	R7支出	増減
公2- 1- (1)	在籍者就職状況等調査	0	2,650	△ 2,650	0	2,350	△ 2,350
公2- 4- (4)	「専修学校教育白書」	0	1,790	△ 1,790	0	1,800	△ 1,800
合 計		0	4,440	△ 4,440	0	4,150	△ 4,150

4. 広報事業部

単位：千円

	R8収入	R8支出	増減	R7収入	R7支出	増減
公1- 2- (2) 専門学校映像フェスティバル	600	1,200	△ 600	600	1,200	△ 600
公2- 3- (1) 外国人留学生進学相談会	2,160	2,700	△ 540	2,200	2,700	△ 500
公2- 3- (2) 国際交流事業	13,000	13,000	0	11,990	13,100	△ 1,110
公2- 3- (4) 進路指導に関する相談会	0	850	△ 850	0	800	△ 800
公2- 4- (8) 「オフィシャルガイド」	660	7,150	△ 6,490	3,000	9,500	△ 6,500
公2- 4- (9) 「専門学校ガイド」	0	2,400	△ 2,400	0	2,400	△ 2,400
公2- 4- (10) キャンペーン事業	0	2,000	△ 2,000	0	2,000	△ 2,000
公2- 4- (11) 情報ネットワーク事業	0	3,000	△ 3,000	0	4,000	△ 4,000
公3- 1- (1) キャリア教育支援事業	0	1,300	△ 1,300	0	1,300	△ 1,300
合 計	16,420	33,600	△ 17,180	17,790	37,000	△ 19,210

5. 研修事業部

単位：千円

	R8収入	R8支出	増減	R7収入	R7支出	増減
公1- 1- (1) 管理者研修会	400	458	△ 58	300	400	△ 100
公1- 1- (2) 教職課程研修	200	200	0	200	200	0
公1- 1- (3) 教員実践研修	500	828	△ 328	500	900	△ 400
公1- 1- (4) 学校会計研修	200	750	△ 550	200	860	△ 660
公1- 1- (5) 学生カウンセリング研修	10	400	△ 390	5	400	△ 395
公1- 1- (6) 留学生受入れ申請等取次研修	600	230	370	450	460	△ 10
公1- 1- (7) 就職等進路に関するセミナー	10	200	△ 190	5	220	△ 215
公1- 1- (9) 課題研修	0	600	△ 600	0	600	△ 600
公1- 1- (10) 留学生関係者対象セミナー	0	400	△ 400	—	—	—
公2- 2- (1) 専門学校教育研究会	0	940	△ 940	0	900	△ 900
合 計	1,920	5,006	△ 3,086	1,660	4,940	△ 3,280

※R7収入支出 = 当初予算

事業計画（事業体系順）

※ 事業報告を事業体系順に整理し直したもので、前頁までの事業報告と同一内容です。

公益目的事業 1

「専修学校及び各種学校における教育の充実向上を図る事業」
（研修会等・生徒作品の発表イベント・学校評価の普及促進）

I 趣旨（目的）

専修学校及び各種学校の教職員、生徒等を対象とした研修会等や学校評価の普及啓発活動を行い、専修学校及び各種学校における教育の充実向上を図る。

II 事業

1. 研修会等

学校制度、教育学、心理学、カウンセリング、留学生受入関連業務、学校会計等に関して、教職員が精通し質の高い教育が提供できるよう、下記の研修会等を実施する。

（1）管理者研修

都内専修学校各種学校の理事長・校長・設置者・管理者を対象とした、学校経営に係る課題についての研修。

開催日 未定

会場 私学会館もしくは同等の会場

定員 80名

（2）教職課程研修

都内専修学校教職員を対象とした、専修学校における職業教育、教員のための実践心理学等の教職科目を内容とする研修。

開催日 令和8年6月～11月（全25回）

会場 貸会議室＋オンラインの併用

定員 60名

（3）教員実践研修

教員自身の指導スキルと部下の育成指導スキル向上を目指す講座。

開催日 令和8年6月～8月（全6回）

会場 未定

定員 30名

(4) 学校会計研修

都内専修学校各種学校の校務・会計の健全化を推進するための研修。初級者向けと中・上級者向けと分けて開催する。

①初任者研修

開催日 令和8年6月～7月

会場 全理連ビル又は同等の会場

定員 30名

②管理者（中級・上級）研修

開催日 令和8年6月～7月

会場 私学会館又は同等の会場

定員 60名

(5) 学生カウンセリング研修

都内専修学校各種学校の教職員を対象とした、学生カウンセリングの理論・技法と学校カウンセリングのあり方等に関する研修。

開催日 未定

会場 未定

定員 未定

(6) 留学生受入れ及び在留手続と申請等取次研修

都内及び近県の専修学校各種学校の教職員を対象とした、留学生受入れに伴う留学生管理や出入国管理制度に係る諸手続などの実務に関する研修。

開催日 令和8年10月

形式 オンライン

定員 150名

【委託事業】

(7) 留学生生活指導関連事業（東京都生活文化局）

留学生が犯罪等に巻き込まれることなく充実した留学生活を送れるよう、受入れ校に対し、留学生の生活指導に関する諸事業を行う。

①留学生に対する生活指導等講習会の実施

②留学生等指導相談窓口の開設

③「日本留学生活の予備知識」の発行

④留学生担当教職員研修の実施

(8) 就職等進路に関するセミナー

学生の進路状況や採用環境等に関する有識者の講演や卒業生・学校・企業など関係者による事例発表等を行う。

開催日 未定

会場 未定

定員 未定

(9) 課題研修

社会環境の変化や、時代の要請に応じて直面する新たな教育課題に対応した研修を、必要に応じて実施する。

開催日 未定

会場 未定

定員 未定

(10) 留学生関係者対象セミナー 【新規】

教育機関や企業の留学生担当者を対象に、留学生支援に関する最新の情報や実務知識を提供するセミナー。

開催日 令和8年6月11日(木)、12日(金)

会場 東京都立産業貿易センター浜松町館

定員 80名

内容 未定

2. 生徒作品の発表イベント

専修学校各種学校の学生・生徒による作品発表の場として、展示会やフェスティバル等を実施する。

【委託事業】

(1) 衣料革促進事業（東京都産業労働局） 旧：ピギーズスペシャル

衣料革（豚革）を使用した試作品の制作・展示やファッションショーを行う。

開催日 令和8年10月

会場 東京都立産業貿易センター浜松町館

対象 服飾家政分野会員校

(2) 専門学校映像フェスティバル

アニメーション、CG、ドラマ、ドキュメンタリー等の学生作品上映会。

参加校の1年生が同一テーマで制作した作品（90秒動画）のコンテスト及び高校生

参加の 90 秒コンテストを開催する。

開催日 未定

会 場 未定

※東京都私学財団助成事業

3. 学校評価の普及啓発

学校教育法改正に伴う、専修学校各種学校における第三者評価事業や評価者評価事業等を支援するための仕組みづくりや研修等を東京都と共同で行う。

公益目的事業 2

「進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び情報提供等を行う事業」 (調査統計・研究会等・相談会等・資料頒布等)

I 趣旨 (目的)

進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び中高生をはじめとした一般への情報提供等を通じて職業教育の振興発展を図る。

II 事業

1. 調査統計

専修学校各種学校に関する様々な調査・研究を下記のとおり行う。

(1) 在籍者・納付金・就職状況等に関する調査

「令和 8 年度専修学校各種学校調査統計資料 (概要版)」の発行

専修学校各種学校の在籍者数、納付金額、就職状況、財務状況をはじめとした職業教育に関する情報を収集整理し、統計及び分析を行い、「専修学校各種学校調査統計資料 (概要版)」を制作する。詳細な調査結果については、項目ごとにホームページからダウンロードできるようにする。

時 期 令和 9 年 3 月

部 数 600 部

調査項目 (9 項目)

- 1 在籍調査
- 2 学生・生徒納付金調査
- 3 専修学校専門課程卒業生の就職状況調査
- 4 専修学校専門課程就職希望者内定状況調査
- 5 専修学校財務状況調査
- 6 留学生在籍調査
- 7 情報公開・自己点検自己評価・学校関係者評価等の実施に関する調査
- 8 企業内実習に関する調査
- 9 奨学金・学費減免制度調査

※東京都私学財団助成事業

(2) 専門学校の振興に関する調査研究

専門学校をめぐる状況の変化を踏まえつつ、専門学校の振興を図っていくために生成 AI の活用方法や、年度後期の「専修学校振興構想懇談会」の開催に向けて、令和 7

年度に定めた個別課題に対して、作業部会設置、開催をする。

2. 研究会等

進路や職業教育に関する様々なテーマを取り上げてシンポジウムや講演等を内容とする研究会等を下記のとおり行う。

(1) 専門学校教育研究会

高等学校、専門学校教職員、教育関係者、その他一般を対象に行政・経済界等の各界から講師を招き、専門学校に関するシンポジウム・講演等を行う。

開催日 令和9年1月～3月

会場 私学会館または同等の会場

定員 100名

(2) 南関東ブロック会議

行政担当官からの報告と学識者、学校関係者等による研修会等を行う。

東京、千葉、埼玉、神奈川、山梨各都県の協会が共同で開催する。令和8年度は千葉県が担当して運営する。

南関東ブロック会議【担当：千葉県】

開催日 令和8年10月30日（金）

会場 京成ホテルミラマーレ

内容 文部科学省報告

全国専修学校各種学校総連合会報告

各都道府県行政報告

研修会

(3) 高等専修学校進学研究会

中学校教職員、専修学校教職員、教育関係者、その他一般を対象とした高等専修学校教育に関する講演等を内容とする研究会を開催する。

開催日 令和8年8月

会場 私学会館もしくは同等の会場

内容 高等専修学校の概要、教育内容紹介、パネルディスカッション等

(4) 各種学校の振興及び日本語教育にかかる調査研究

各種学校である日本語学校の教育の振興のため、専門学校との連携、質の向上等に関する調査研究等を行う。

遠隔教育における通信環境整備への支援

各種学校教育の発展に寄与するために、各種学校で実施する遠隔教育に必要な通信設備について支援する。

(5) 高等専修学校の振興のための施策 【新規】

都内公立中学校に向け、高等専修学校の魅力発信、また、生徒募集のための広報活動を行うため下記の施策や、高等専修学校の振興に係る事業を行う。

- ・都内公立中学校への個別訪問（ローラー作戦）の実施など

3. 相談会等

相談会、説明会等を開催し、専修学校各種学校等における職業教育に関する情報提供を広く一般に対して行う。

(1) 外国人留学生のための専門学校進学相談会

日本語教育機関、大学、短期大学日本語別科、専門学校日本語科の学生・教員を対象とした相談会を実施する。外国人就職・進学 EXPO の特別企画として実施する。

開催日 令和8年6月11日（木）、12日（金）

会場 東京都立産業貿易センター浜松町館

※東京都私学財団助成事業

(2) 国際交流事業

母国で日本留学を検討する学生、日本留学関連機関へ会員校情報を提供し、協力機関を通じて現地の動向を収集し、情報共有する。

① 体験授業等の受入れ

留学、職業体験希望者の受入れやオンラインによる学校説明会を開催する。

② 日本留学フェア（台湾・韓国）の開催

独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）と共催で日本留学フェアを開催する。

（台湾）

開催日 令和8年9月19日（土）、20日（日）

場所 台北 世界貿易中心

（韓国）

開催日 プサン：令和8年8月22日（土）、ソウル：23日（日）

場所 プサン：BEXCO、ソウル：COEX

(3) 高等専修学校進学相談会

進学希望者本人、保護者、教員、その他一般を対象にした高等専修学校の概要、各

分野の教育の特徴などに関する相談会を開催する。

①高等専修学校合同説明会の開催

時 期 令和8年5月～10月 全4～5回程度

会 場 多摩地域市民会館、都内区民会館等

②高等専修学校進学用周知チラシの制作

③他団体主催の相談会への参加

④中学校教員を対象とした研修会の実施

(4) 進路指導に関する相談会

高等学校、進路指導団体と連携し、専門学校に関する情報提供及び進学情報の共有を図るため、セミナーを開催する。

①第64回専門学校研究協議会（東京都高等学校進路指導協議会と共催）

開催日 未定

②高等学校教員との情報交換会

開催日 令和8年4月

4. 資料頒布等

専修学校各種学校等における職業教育に関する情報資料を下記のとおり作成し、印刷媒体、インターネット等を通じて広く一般に提供する。

(1) 「東専各協会報」の発行

協会事業等の1年間の実績を総括した活動状況や次年度事業等について冊子を制作する。デジタルブックにてホームページへ掲載する。

時 期 令和8年8月

(2) 「東京都専修学校各種学校認可校名簿」の発行

都内の認可された専修学校各種学校の設置学科、所在地等を記載した基礎データを名簿としてまとめる。デジタルブックにてホームページへ掲載する。

時 期 令和8年8月

(3) 「路」の発行

中学校から高等専修学校への進路等をテーマにした研究情報誌。高等専修学校の教育実践、各種研究を掲載し、専修学校教職員、中学校関係者相互の指導に役立つ情報提供を目的とする。

時 期 令和9年3月

部 数 未定

配付先 専修学校各種学校、中学校、行政他

(4)「専修学校教育白書」の発行

専修学校に関する各種データ等を基に教育白書を発行する。図書館等への配付などを通じて専修学校に関する情報を一般に提供する。

時 期 令和9年3月

部 数 600部

配付先 行政、関係団体、図書館他

※東京都私学財団助成事業

(5)「就職要点手帳」(第10版)の発行

専門学校生が就職活動を行う上で必要な情報を掲載した就職手引書。
5年ぶりに改訂版を発行する。

時 期 令和8年6月

部 数 10,000部

販売先 全国専門学校

(6)「東京都高等専修学校概要」の発行

中学校での進路指導に役立つ高等専修学校情報を掲載した教員用資料。

時 期 令和8年6月

部 数 未定

配付先 中学校、教育関連施設他

(7)「高等専修学校進学ガイド」の発行

高等専修学校についてのコンパクトなリーフレット。

時 期 令和8年6月

部 数 未定

配付先 中学校、教育関連施設他

(8)「東専各専門学校オフィシャルガイド」の発行

高等学校等での進路指導に役立つ専門学校情報を掲載した資料。デジタルブックとしても掲載する。

時 期 令和8年5月

部 数 8,000部

配付先 高等学校、大学、図書館、日本語教育機関、教育関連施設他

(9) 「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」の発行

学生・保護者・社会人向けに専門学校についてコンパクトで分かりやすく解説したガイドブック。

時 期 令和8年5月

部 数 80,000部

配付先 高等学校、大学、図書館、日本語教育機関、教育関連施設他

(10) キャンペーン事業

協会広報活動の一環として、他媒体（新聞、雑誌等）への広告出稿等を行い、イメージアップキャンペーンを実施する。また、効果的な動画活用について検討し、必要に応じて製作・配信する。

(11) 情報ネットワーク事業

協会広報活動の一環として、ホームページ、Facebook、メールニュース等を通じた情報発信を行う。協会ホームページのリニューアルに向け、準備を進める。

協会 HP <https://tsk.or.jp>

会員向け HP <https://kaiin.tsk.or.jp>

Facebook <https://www.facebook.com/tsk.jp/>

YouTube <https://www.youtube.com/@tosenkaku>

Instagram <https://www.instagram.com/tosenkaku/>

公益目的事業3

「教育訓練、職業訓練、就労支援等の提供を行う事業」

I 趣旨（目的）

グローバル化の流れの中での就労支援のための各種セミナーや、厳しい雇用環境の中での求職者に対する職業訓練といった、社会環境の変化やニーズに対応した教育訓練、職業訓練、就労支援の提供を行う。

II 事業

1. 就労支援事業

専修学校、地域社会、企業団体等と連携して若年者（中学生、高校生）に対し、進学や就職に必要な知識を提供するため、下記の事業を実施する。

（1）キャリア教育支援事業（キャリア教育における講師派遣）

①高校生及び中学生に対するキャリア教育事業

専門学校の職業教育に関する情報提供の一環として、高等学校及び中学校に講師を派遣し、就業とキャリアに関する講演や体験実習を実施する。

時 期 通年

内 容 「キャリア講演」「職業体験と経験談」等、高等学校（中学校）側の要望に応じて実施

②日本語学校生に対するキャリア教育事業

日本語学校で学ぶ留学生に対して、専門学校の分野別の概要、学生生活、卒業後の日本就労等に関する説明を行う。

③地域における高専連携支援

各地区の専各協会や複数校の専門学校が協力して実施する高等学校等での「職業体験」にかかる運営費の一部を支援する。

その他の事業（相互扶助等事業）

「会員、賛助会員、関係団体の連携親睦事業」

（会員交流会・賛助会員向け事業・保護者連絡会事業）

I 事業

（１）会員交流会

会員、賛助会員、その他教育関係者等を対象に、情報交換と交流促進の場として会員交流会を実施する。

新春会員交流会

開催日 令和9年1月22日（金）

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

（２）賛助会員向け事業

各種印刷物の送付をはじめとする情報提供を行う。

（３）保護者連絡会事業

保護者の負担軽減のため、東京都に対する予算要望活動を行う。

①都議会各会派、東京都生活文化局私学部への予算要望書の提出

②都知事への各種団体要望のヒアリングの実施

法人運営・法人活動
(法人としての運営行事や活動)

(1) 通常総会

開催日 令和8年6月16日(火)
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 令和7年度事業報告・決算、役員改選ほか

(2) 定期総会

開催日 令和9年3月5日(金)
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 令和9年度事業計画・予算ほか

(3) 理事会

第1回 開催日 令和8年5月27日(水)
会 場 学校法人呉竹学園
内 容 令和7年度事業報告・決算ほか
第2回 開催日 令和8年11月中旬
会 場 オンライン
内 容 令和8年度上半期事業、会計中間報告
第3回 開催日 令和9年3月5日(金)
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 令和9年度事業計画・予算ほか

(4) 運営委員会

第1回 開催日 令和8年6月上旬
会 場 未定
内 容 重要課題について
第2回 開催日 令和8年11月中旬
会 場 オンライン
内 容 重要課題について
第3回 開催日 令和9年3月5日(金)
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 重要課題について

(5) 常務理事会

開催日 年1回(8月)
会 場 事務局会議室
内 容 業務執行に係る諸課題について

(6) 正副会長会議

開催日 年6回
会 場 事務局会議室
内 容 業務執行に係る諸課題について

(7) 監査

① 期末監査

開催日 令和8年5月18日(月)
会 場 事務局会議室
内 容 令和7年度事業及び決算について

② 期中監査

開催日 令和8年12月
会 場 事務局会議室
内 容 事案決定及び契約締結について
事業評価について
職員の服務について

(8) 役員改選

令和8・9年度役員を選出するため、当法人の「役員選任規程(令和7年11月25日理事会承認)」に基づき、役員改選を行う。

新役員の任期は、令和8年6月16日総会承認から令和10年6月総会日まで。

(9) 私立専修学校助成事業に関する説明会の実施

下記助成金について、概要説明・申請スケジュール・申請方法等に関する説明会をオンラインにて随時実施する。会員校に対しては個別相談の場を設ける。

東京都私学財団へ申請

- ・私立専修学校教育環境整備費助成事業
- ・私立学校授業目的公衆送信補償金助成事業(サートラス)

東京都へ申請

- ・私立専修学校教育環境整備費補助(専修学校評価促進)
- ・私立専修学校職業実践専門課程推進補助

(10) その他活動

①事務所移転

令和8年度中に事務所を移転する。

②学生・生徒表彰

専修学校各種学校に在籍する学生・生徒に対し、協会が表彰する。

③入学式及び卒業式への祝辞の送付

④会員への福利厚生

学生・生徒対象補償制度の紹介

学校及び教職員対象補償制度の紹介

⑤補助事業・委託事業の周知業務、申請受付等

東京都及び文部科学省の補助事業・委託事業の周知や申請受付等を行う。

各事業予算額（直接費）一覧 — 事業体系順 —

【公益目的事業1】 専修学校及び各種学校における教育の充実向上を図る事業

1. 研修会等

単位：千円

事業名	R8収入	R8支出	増減	R7収入	R7支出	増減
公1- 1- (1) 管理者研修	400	458	△ 58	300	400	△ 100
公1- 1- (2) 教職課程研修	200	200	0	200	200	0
公1- 1- (3) 教員実践研修	500	828	△ 328	500	900	△ 400
公1- 1- (4) 学校会計研修	200	750	△ 550	200	860	△ 660
公1- 1- (5) 学生カウンセリング研修	10	400	△ 390	5	400	△ 395
公1- 1- (6) 留学生受入れ申請等取次研修	600	230	370	450	460	△ 10
公1- 1- (7) 留学生生活指導関連事業	7,306	7,306	0	8,250	8,250	0
公1- 1- (8) 就職等進路に関するセミナー	10	200	△ 190	5	220	△ 215
公1- 1- (9) 課題研修	0	600	△ 600	0	600	△ 600
公1- 1- (10) 留学生関係者対象セミナー	0	400	△ 400	—	—	—
合 計	9,226	11,372	△ 1,746	9,910	12,290	△ 2,380

2. 生徒作品の発表イベント

単位：千円

事業名	R8収入	R8支出	増減	R7収入	R7支出	増減
公1- 2- (1) 衣料革促進事業	4,800	4,800	0	4,500	4,500	0
公1- 2- (2) 専門学校映像フェスティバル	600	1,200	△ 600	600	1,200	△ 600
合 計	5,400	6,000	△ 600	5,100	5,700	△ 600

3. 学校評価の普及啓発

単位：千円

事業名	R8収入	R8支出	増減	R7収入	R7支出	増減
公1- 3- (1) 学校評価の普及啓発	0	5,000	△ 5,000	0	3,000	△ 3,000
合 計	0	5,000	△ 5,000	0	3,000	△ 3,000

【公益目的事業2】 進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び情報提供等を行う事業

1. 調査統計

単位：千円

事業名	R8収入	R8支出	増減	R7収入	R7支出	増減
公2- 1- (1) 在籍者就職状況等調査	0	2,650	△ 2,650	0	2,350	△ 2,350
公2- 1- (2) 専門学校振興調査研究	0	800	△ 800	0	400	△ 400
合 計	0	3,450	△ 3,450	0	2,750	△ 2,750

2. 研究会等

単位：千円

事業名	R8収入	R8支出	増減	R7収入	R7支出	増減
公2- 2- (1) 専門学校教育研究会	0	940	△ 940	0	900	△ 900
公2- 2- (2) 南関東ブロック会議	0	200	△ 200	0	200	△ 200
公2- 2- (3) 高等専修学校進学研究会	0	500	△ 500	0	540	△ 540
公2- 2- (4) 各種学校振興日本語教育研究	0	3,500	△ 3,500	0	3,500	△ 3,500
公2- 4- (9) 高等専修学校振興施策	0	550	△ 550	0	240	△ 240
合 計	0	5,690	△ 5,690	0	5,380	△ 5,380

3. 相談会等

単位：千円

事業名		R8収入	R8支出	増減	R7収入	R7支出	増減
公2- 3-	(1) 外国人留学生進学相談会	2,160	2,700	△ 540	2,200	2,700	△ 500
公2- 3-	(2) 国際交流事業	13,000	13,000	0	11,990	13,100	△ 1,110
公2- 3-	(3) 高等専修学校進学相談会	0	600	△ 600	0	500	△ 500
公2- 3-	(4) 進路指導に関する相談会	0	850	△ 850	0	800	△ 800
合 計		15,160	17,150	△ 1,990	14,190	17,100	△ 2,910

4. 資料頒布等

単位：千円

事業名		R8収入	R8支出	増減	R7収入	R7支出	増減
公2- 4-	(1) 「東専各協会報」	0	350	△ 350	0	300	△ 300
公2- 4-	(2) 「都内専各認可校名簿」	0	350	△ 350	0	300	△ 300
公2- 4-	(3) 「路」	0	1,600	△ 1,600	0	1,600	△ 1,600
公2- 4-	(4) 「専修学校教育白書」	0	1,790	△ 1,790	0	1,800	△ 1,800
公2- 4-	(5) 「就職要点手帳」	0	2,000	△ 2,000	0	50	△ 50
公2- 4-	(6) 「東京都高等専修学校概要」	0	950	△ 950	0	1,000	△ 1,000
公2- 4-	(7) 「高等専修学校進学ガイド」	0	80	△ 80	0	100	△ 100
公2- 4-	(8) 「オフィシャルガイド」	660	7,150	△ 6,490	3,000	9,500	△ 6,500
公2- 4-	(9) 「専門学校ガイド」	0	2,400	△ 2,400	0	2,400	△ 2,400
公2- 4-	(10) キャンペーン事業	0	2,000	△ 2,000	0	2,000	△ 2,000
公2- 4-	(11) 情報ネットワーク事業	0	3,000	△ 3,000	0	4,000	△ 4,000
合 計		660	21,670	△ 21,010	3,000	23,050	△ 20,050

【公益目的事業3】 教育訓練、職業訓練、就労支援等の提供を行う事業

1. 就労支援事業

単位：千円

事業名		R8収入	R8支出	増減	R7収入	R7支出	増減
公3- 1-	(1) キャリア教育支援事業	0	1,300	△ 1,300	0	1,300	△ 1,300
合 計		0	1,300	△ 1,300	0	1,300	△ 1,300

【その他の事業（相互扶助等事業）】 会員、賛助会員、関係団体の連携親睦事業

単位：千円

事業名		R8収入	R8支出	増減	R7収入	R7支出	増減
他1-	(1) 会員交流会	1,500	1,500	0	1,500	1,500	0
他1-	(2) 賛助会員向け事業	0	200	△ 200	0	300	△ 300
他1-	(3) 保護者連絡会事業	0	10	△ 10	0	10	△ 10
合 計		1,500	1,710	△ 210	1,500	1,810	△ 310

※R7収入支出 = 当初予算

収支予算書（損益）

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1 I 一般正味財産増減の部			
2 1. 経常増減の部			
3 (1) 経常収益			
4 基本財産運用益	3,000	3,000	0
5 基本財産受取利息	3,000	3,000	0
6 特定資産運用益	20,000	20,000	0
7 特定資産受取利息	20,000	20,000	0
8 受取入会金	500,000	200,000	300,000
9 受取入会金	500,000	200,000	300,000
10 受取会費	123,020,000	122,960,000	60,000
11 受取会費	122,000,000	122,000,000	0
12 賛助会員受取会費	1,020,000	960,000	60,000
13 事業収益	19,840,000	21,172,000	△ 1,332,000
14 研修事業収益	1,720,000	1,627,000	93,000
15 教員研修認定事業収益	200,000	200,000	0
16 会員交流会事業収益	1,500,000	1,500,000	0
17 南関東ブロック会議収益	0	0	0
18 振興事業収益	16,420,000	17,845,000	△ 1,425,000
19 受取負担金	12,084,000	12,184,000	△ 100,000
20 私学財団負担金	12,084,000	12,084,000	0
21 夏季研NPO負担金	0	100,000	△ 100,000
22 受託収益	12,106,000	12,106,000	0
23 東京都衣料革協力事業収益	4,800,000	4,800,000	0
24 東京都留学生対策事業収益	7,306,000	7,306,000	0
25 雑収益	23,670,000	7,892,000	15,778,000
26 受取利息	20,000	20,000	0
27 私学財団受取交付金	19,200,000	3,422,000	15,778,000
28 全専各連受取交付金	450,000	450,000	0
29 雑収益	4,000,000	4,000,000	0
30 経常収益計	191,243,000	176,537,000	14,706,000
31 (2) 経常費用			
32 事業費	169,259,040	149,137,600	20,121,440
33 役員報酬	7,040,000	7,040,000	0
34 給料手当	37,600,000	36,320,000	1,280,000
35 臨時雇賃金	0	1,918,000	△ 1,918,000
36 賞与引当金繰入額	2,211,440	2,213,000	△ 1,560
37 退職給付費用	19,976,000	4,576,000	15,400,000
38 法定福利費	7,920,000	7,920,000	0
39 福利厚生費	264,000	264,000	0
40 会議費	1,810,000	1,618,000	192,000
41 会場費	5,090,000	4,755,000	335,000
42 会場設営費	525,000	440,000	85,000
43 旅費交通費	1,541,000	1,349,000	192,000
44 通信運搬費	5,429,000	5,891,000	△ 462,000
45 減価償却費	968,000	440,000	528,000
46 消耗品費	5,247,000	4,945,000	302,000
48 印刷製本費	17,649,000	17,612,000	37,000
49 広告宣伝費	3,100,000	3,060,000	40,000
50 保険料	26,000	26,000	0

収支予算書（損益）

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
51	賃借料光熱水費	19,360,000	18,100,000	1,260,000
52	リース料	484,000	1,408,000	△ 924,000
53	諸謝金	5,263,000	5,004,000	259,000
54	租税公課	1,713,600	1,713,600	0
55	運営費	25,842,000	22,325,000	3,517,000
56	雑費	200,000	200,000	0
57	管理費	34,895,960	20,687,400	14,208,560
58	役員報酬	1,380,000	1,440,000	△ 60,000
59	給料手当	4,800,000	4,680,000	120,000
60	臨時雇賃金	0	262,000	△ 262,000
61	賞与引当金繰入額	301,560	302,000	△ 440
62	退職給付費用	2,724,000	624,000	2,100,000
63	法定福利費	1,080,000	1,080,000	0
64	福利厚生費	36,000	36,000	0
65	会議費	500,000	300,000	200,000
66	会場費	700,000	640,000	60,000
67	会場設営費	100,000	130,000	△ 30,000
68	旅費交通費	629,000	480,000	149,000
69	通信運搬費	1,517,000	1,250,000	267,000
70	減価償却費	132,000	60,000	72,000
71	消耗品費	4,400,000	1,000,000	3,400,000
72	修繕費	5,300,000	0	5,300,000
73	印刷製本費	1,154,000	1,050,000	104,000
74	賃借料光熱水費	2,640,000	2,400,000	240,000
75	リース料	66,000	192,000	△ 126,000
76	諸謝金	2,300,000	2,300,000	0
77	租税公課	86,400	86,400	0
78	運営費	2,650,000	875,000	1,775,000
79	雑費	2,400,000	1,500,000	900,000
80	経常費用計	204,155,000	169,825,000	34,330,000
81	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,912,000	6,712,000	△ 19,624,000
82	評価損益等計	0	0	0
83	当期経常増減額	△ 12,912,000	6,712,000	△ 19,624,000
84	2. 経常外増減の部			
85	（1）経常外収益			
86	経常外収益計	0	0	0
87	（2）経常外費用			
88	経常外費用計	0	0	0
89	当期経常外増減額	0	0	0
90	他会計振替額	0	0	0
91	当期一般正味財産増減額	△ 12,912,000	6,712,000	△ 19,624,000
92	一般正味財産期首残高	150,079,113	143,367,113	6,712,000
93	一般正味財産期末残高	137,167,113	150,079,113	△ 12,912,000
94	II 指定正味財産増減の部			
95	当期指定正味財産増減額	0	0	0
96	指定正味財産期首残高	0	0	0
97	指定正味財産期末残高	0	0	0
98	III 正味財産期末残高	137,167,113	150,079,113	△ 12,912,000

収支予算書内訳表 (損益)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1 教育充実に上事業	公2 情報収集提供事業	公3 教育訓練支援事業	共通	小計	他1 連携親睦事業	小計			
1 I 一般正味財産増減の部										
2 1. 経常増減の部										
3 (1) 経常収益										
4 基本財産運用利益	0	0	0	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000
5 基本財産受取利息				3,000	3,000					3,000
6 特定資産運用利益	0	0	0	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000
7 特定資産受取利息				20,000	20,000					20,000
8 受取入会金	0	0	0	250,000	250,000	0	0	250,000	0	500,000
9 受取入会費				250,000	250,000			250,000		500,000
10 受取会費	0	0	0	86,420,000	86,420,000	0	0	36,600,000	0	123,020,000
11 受取会費				85,400,000	85,400,000			36,600,000		122,000,000
12 賛助会員受取会費				1,020,000	1,020,000					1,020,000
13 事業収益	1,920,000	16,420,000	0	0	18,340,000	0	0	0	0	18,340,000
14 研修事業収益	1,720,000			1,720,000	1,720,000					1,720,000
15 教員研修認定事業収益	200,000			200,000	200,000					200,000
16 南関東ブロック会議収益				0	0					0
17 振興事業収益		16,420,000		16,420,000	16,420,000			1,500,000		16,420,000
18 会員交流会事業収益				0	0					0
19 受取負担金	4,028,000	8,056,000	0	0	12,084,000	0	0	0	0	12,084,000
20 私学財団負担金	4,028,000	8,056,000			12,084,000					12,084,000
21 受託収益	12,106,000	0	0	0	12,106,000	0	0	0	0	12,106,000
22 東京都衣料革協力事業収益	4,800,000			4,800,000	4,800,000					4,800,000
23 東京都留学生対策事業収益	7,306,000			7,306,000	7,306,000					7,306,000
24 雑収益	4,608,000	11,712,000	384,000	4,470,000	21,174,000	192,000	192,000	2,304,000	0	23,670,000
25 受取利息				20,000	20,000					20,000
26 私学財団交付金	4,608,000	11,712,000	384,000	450,000	16,704,000	192,000	192,000	2,304,000		19,200,000
27 全専各連受取交付金				450,000	450,000					450,000
28 雑収益				4,000,000	4,000,000					4,000,000
29 経常収益計	22,662,000	36,188,000	384,000	91,163,000	150,397,000	1,692,000	1,692,000	39,154,000	0	191,243,000

収支予算書内訳表 (損益)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1 教育充実に向上事業	公2 情報収集提供事業	公3 教育訓練支援事業	共通	小計	他1 連携親睦事業	小計			
30 (2) 経常費用										
31 事業費	47,802,120	114,668,430	3,950,260	43,200	166,464,010	2,795,030	2,795,030		0	169,259,040
32 役員報酬	1,920,000	4,880,000	160,000	0	6,960,000	80,000	80,000			7,040,000
33 給料手当	12,000,000	24,400,000	800,000	0	37,200,000	400,000	400,000			37,600,000
34 賞与引当金繰入額	603,120	1,532,930	50,260	0	2,186,310	25,130	25,130			2,211,440
35 退職給付費用	5,448,000	13,847,000	454,000	0	19,749,000	227,000	227,000			19,976,000
36 法定福利費	2,160,000	5,490,000	180,000	0	7,830,000	90,000	90,000			7,920,000
37 福利厚生費	72,000	183,000	6,000	0	261,000	3,000	3,000			264,000
38 会議費	245,000	305,000	40,000	0	590,000	1,120,000	1,120,000			1,710,000
39 会場費	1,760,000	2,980,000	0	0	4,740,000	300,000	300,000			5,040,000
40 会場設営費	215,000	200,000	0	0	415,000	110,000	110,000			525,000
41 旅費交通費	346,000	1,115,000	80,000	0	1,541,000	0	0			1,541,000
42 通信運搬費	2,130,000	3,269,000	30,000	0	5,429,000	0	0			5,429,000
43 減価償却費	242,000	671,000	44,000	0	957,000	11,000	11,000			968,000
44 消耗品費	4,526,000	661,000	50,000	0	5,237,000	10,000	10,000			5,247,000
45 修繕費	0	0	0	0	0	0	0			0
46 印刷製本費	1,980,000	15,469,000	200,000	0	17,649,000	0	0			17,649,000
47 広告宣伝費	0	3,100,000	0	0	3,100,000	0	0			3,100,000
48 保険料	0	26,000	0	0	26,000	0	0			26,000
49 賃借料光熱水費	4,840,000	13,420,000	880,000	0	19,140,000	220,000	220,000			19,360,000
50 リース料	121,000	335,500	22,000	0	478,500	5,500	5,500			484,000
51 諸謝金	3,310,000	1,053,000	900,000	0	5,263,000	0	0			5,263,000
52 租税公課	324,000	1,269,000	54,000	43,200	1,690,200	23,400	23,400			1,713,600
53 運営費	5,560,000	20,262,000	0	0	25,822,000	170,000	170,000			25,992,000
54 雑費	0	200,000	0	0	200,000	0	0			200,000
55 管理費								34,895,960	0	34,895,960
56 役員報酬								1,380,000		1,380,000
57 給料手当								4,800,000		4,800,000
58 賞与引当金繰入額								301,560		301,560
59 退職給付費用								2,724,000		2,724,000
60 法定福利費								1,080,000		1,080,000
61 福利厚生費								36,000		36,000

収支予算書内訳表 (損益)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1 教育充実に上事業	公2 情報収集提供事業	公3 教育訓練支援事業	共通	小計	他1 連携親睦事業	小計			
62 会議費								400,000		400,000
63 会場費								550,000		550,000
64 会場設営費								100,000		100,000
65 旅費交通費								704,000		704,000
66 通信運搬費								1,522,000		1,522,000
67 減価償却費								132,000		132,000
68 消耗品費								4,400,000		4,400,000
69 修繕費								5,300,000		5,300,000
70 印刷製本費								1,174,000		1,174,000
71 賃借料光熱水費								2,640,000		2,640,000
72 リース料								66,000		66,000
73 諸謝金								2,300,000		2,300,000
74 租税公課								86,400		86,400
75 運営費								2,600,000		2,600,000
76 雑費								2,600,000		2,600,000
77 経常費用計	47,802,120	114,668,430	3,950,260	43,200	166,464,010	2,795,030	2,795,030	34,895,960	0	204,155,000
78 評価損益等調整前当期経常増減額	-25,140,120	-78,480,430	-3,566,260	91,119,800	-16,067,010	-1,103,030	-1,103,030	4,258,040	0	-12,912,000
79 評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
80 当期経常増減額	-25,140,120	-78,480,430	-3,566,260	91,119,800	-16,067,010	-1,103,030	-1,103,030	4,258,040	0	-12,912,000
81 2. 経常外増減の部										
82 (1) 経常外収益										
83 経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
84 (2) 経常外費用										
85 経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
86 当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
87 他会計振替額										
88 当期一般正味財産増減額	-25,140,120	-78,480,430	-3,566,260	91,119,800	-16,067,010	-1,103,030	-1,103,030	4,258,040	0	-12,912,000
89 一般正味財産期首残高										150,079,113
90 一般正味財産期末残高										137,167,113
91 II 指定正味財産増減の部										
92 当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
93 指定正味財産期首残高										0
94 指定正味財産期末残高										0
95 III 正味財産期末残高										137,167,113

理事会第4号議案 **資金調達及び設備投資の見込みに関する件**

令和8年4月1日～令和9年3月31日までの、資金調達及び設備投資の見込については以下のとおりとする。

1. 資金調達の見込みについて
借入れの予定なし
2. 設備投資の見込みについて
設備投資の予定なし

理事会第5号議案 役員改選にかかる事項に関する件

令和8・9年度役員改選に向け、当法人の「役員選任規程」（令和7年11月25日制定）に基づき、下記事項を決定する。

1. 役員候補者数の内訳（役員選任規程第3条2項）

【理事内訳】

（課 程）	専門課程	高等課程	一般課程	各種学校	計
（候補者数）	24名	2名	1名	1名	28名

※理事30名のうち、専務理事1名、外部理事1名を除く28名を、学校数及び定員数により候補者数を算出。

【専門課程24名 分野内訳】

第1分野（工業）	4名	第5分野（教育・社会福祉）	1名
第2分野（工業・農業）	0名	第6分野（商業実務）	3名
第3分野（医療）	3名	第7分野（服飾・家政）	2名
第4分野（衛生）	5名	第8分野（文化・教養）	6名

※分野ごとの学校数・定員数により候補者数を算出。

2. 選挙管理委員会委員（役員選任規程第6条）

◎委員長	川並 順	聖徳大学幼児教育専門学校 校長
委員	田中 義敏	東京電子専門学校 理事
委員	相原 周太	マリールイズ美容専門学校 校長

.....
参考 「役員選任規程」

第3条 社員総会に提案する役員候補者は次に掲げる者とする。ただし、専務理事、外部理事及び監事については（3）による者とする。

- （1）定款施行細則第5条に規定する課程部会から推薦された者
- （2）定款施行細則第6条に規定する分野部会から推薦された者
- （3）理事会から推薦された者

2 前項における役員候補者数の内訳は、次期役員改選時の12箇月前の日以後の理事会で決定する。

3 課程部会及び分野部会では立候補制による選挙を行う。（以下、省略）

第6条 委員会における委員は、正会員の中から選出し、理事会の決議を経て会長が委嘱する。

- 2 委員は3名以内とし、うち1名を委員長とする。
- 3 会長は委員が確定次第、委員名簿を公表しなければならない。
- 4 委員が役員選挙に立候補する場合は、委員を辞任しなければならない。
- 5 委員に不足が生じた場合には、会長が指名する。

1. 提案理由

将来における法人運営の安定化を図るため、「特定資産」の一部の使用目的を変更する。

2. 変更内容

(変更前)	(変更後)
<p>特定資産 「減収補填積立資産」 (目的) 将来の減収を補って事業費へ充当するために積み立てている資産</p> <p>(場所・物量等) ・みずほ銀行新宿南口支店 定期預金 35,000,000 円</p>	<p>特定資産 「法人運営積立資産」 (目的) 将来の安定的な法人運営のための費用に充当するために積み立てている資産</p> <p>(場所・物量等) ・みずほ銀行新宿南口支店 定期預金 35,000,000 円</p>

理事会第7号議案 新入会員の承認に関する件

【入会申込（賛助会員）】

1. 共創未来株式会社

所在地 〒104-0031
東京都中央区京橋 3-12-1 エコー京橋ビル 8階
代表取締役 反町 長祿
事業内容 ITソフトウェア開発

2. 株式会社ストライク

所在地 〒100-0004
東京都千代田区大手町 1-2-1 三井物産ビル 15階
代表取締役 荒井 邦彦
事業内容 M&Aの支援

3. ワールドインワーカー株式会社

所在地 〒104-0032
東京都中央区八丁堀 2-26-9 八丁堀グランデビルディング 5階
代表取締役 藪ノ 賢次
事業内容 人材紹介業（特定技能）

理事会第8号議案 **通常総会の招集に関する件**

1. 日 時

令和8年6月16日（火）午後2時30分から4時30分

2. 会 場（予定）

アルカディア市ヶ谷私学会館

3. 議 案（予定）

第1号議案 令和7年度事業報告に関する件

第2号議案 令和7年度収支会計報告に関する件

第3号議案 令和8年度収支予算の補正に関する件

第4号議案 令和8・9年度理事・監事の選任に関する件

報告事項**会長、副会長及び専務理事の職務執行状況について**

令和7年10月1日～令和8年3月31日における会長（代表理事）、副会長及び専務理事の職務執行状況について、公益社団法人東京都専修学校各種学校協会定款第22条第6項の規程に基づき、下記のとおり報告をする。

1 会長の主な職務の執行状況

法令及び定款で定めるところにより、法人を代表して主に以下の職務を執行した。

- ①社員総会の招集
- ②理事会の招集及び主宰
- ③運営委員会の招集及び主宰
- ④重要な協会事業執行の決定
- ⑤協会運営上重要な事項の決定

2 会長、副会長及び専務理事の主な職務の執行状況

法令及び定款で定めることにより、主に以下の役員会等の職務を執行した。

- ①正副会長会議：10月、11月、2月
- ②理事会：11月、3月
- ③運営委員会：11月、3月
- ④監査：10月、12月、3月

3 専務理事の主な職務の執行状況

法令及び定款で定めるところにより、主に以下の職務を執行した。

- ①会長及び副会長の補佐
- ②会長決定以外の特に重要な協会事業の執行

令和8年度 東京都専修学校各種学校協会
主 要 日 程 (予定)

行事名	開催日	内容・開催場所
理事会	R8.5.27(水)	R7年度事業・決算報告 呉竹学園
運営委員会	R8.6月	理事会議案の諮問 オンライン
学校会計研修会(初任者)	R8.6～7月	会場未定
学校会計研修会(管理者)	R8.6～7月	会場未定
教員実践研修	R8.6～8月	全6回 会場未定
教職課程研修	R8.6～11月	専修学校教員対象(25回)
外国人留学生のための専門学校進学相談会	R8.6.11(木)、12(金)	都立産業貿易センター浜松町館
留学生関係者対象セミナー	R8.6.11(木)、12(金)	都立産業貿易センター浜松町館
通常総会	R8.6.16(火)	R7年度事業・決算報告 私学会館
高等専修学校進学研究会	R8.8月	会場未定
留学フェア・韓国	R8.8.22(土)、23(日)	プサン BEXCO、ソウル COEX
留学フェア・台湾	R8.9.19(土)、20(日)	台北 世界貿易中心1FC区
留学生受入れ及び在留手続と申請等取次研修会	R8.10月	オンライン
衣料革促進事業(ピギーズスペシャル)	R8.10月	都立産業貿易センター浜松町館
南関東ブロック会議	R8.10.30(金)	千葉県担当 京成ホテルミラマーレ
運営委員会	R8.11月	理事会議案の諮問 会場未定
理事会	R8.11月	R8年度事業中間報告 会場未定
専門学校教育研究会	R9.1～3月	会場未定
新春会員交流会	R9.1.22(金)	私学会館
運営委員会	R9.3月	理事会議案の諮問 私学会館
理事会	R9.3.5(金)	定期総会に対応 私学会館
定期総会	R9.3.5(金)	R7年度事業計画、予算 私学会館